

韓国 政権与党が総選挙で敗北

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

消費は底堅さ

2015 年後半以降景気刺激策により大幅に増加した消費は、足元でも底堅く推移している。春節(旧正月)の影響を除くため、2016年1、2月の小売売上高をならしてみると、前年比(以下同じ)+3.9%と高い伸びとなった(右上図)。品目別では、自動車の個別消費税の税率引き下げ延長を受けて耐久消費財が+1.6%とプラスを維持したほか、非耐久財も+5.5%と増加するなど、引き続き消費が景気をけん引している。16年入り後、良し悪しの判断の分かれ目となる100を下回っていた消費者信頼感指数も3月は上昇に転じており、景気刺激策による下支えもあるなか、先行き消費の大幅な落ち込みは回避される見込みである。

外需をみると、3月の輸出(通関ベース)は8.1%と、15カ月連続の減少となった。もっとも、16年1月にリーマン・ショック後で最大の落ち込みを記録して以降、減少幅は縮小しており、輸出の落ち込みが徐々に緩和されつつあることを示唆している。

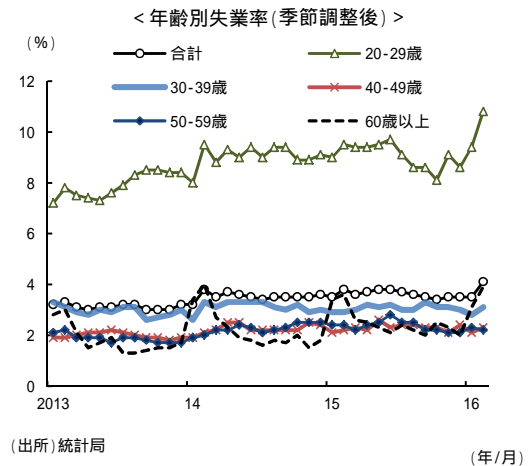
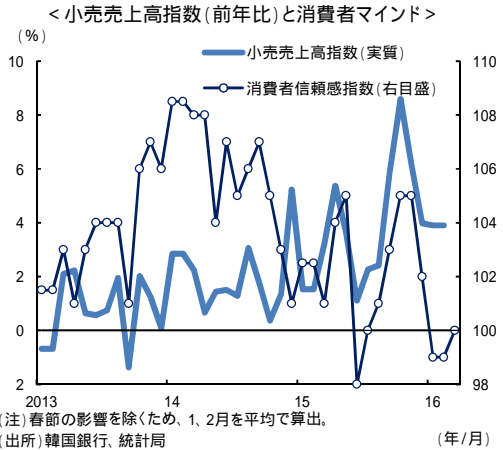
こうしたなか、弱含みで推移していた製造業生産も2月は+2.3%と持ち直している。スマートフォンの新製品発売に伴う半導体需要の増加を受けて電子機器が全体を押し上げたほか、自動車も増加に転じている。

今後注意するリスクの一つに、足元での失業率の上昇がある(右下図)。とりわけ、2月は20~29歳で1.4%ポイント上昇しており、若年層の悪化が顕著である。背景には、大企業の新卒採用の抑制、中小企業の雇用吸収力の限界、収益悪化に伴うリストラ、などが指摘できる。足元で雇用環境の悪化による消費への悪影響は顕在化していないものの、景気回復の持続力を測るうえで雇用の行方を注視する必要があるだろう。

総選挙で与党セヌリ党は敗北

4月13日に第20代国会議員総選挙(一院制、議席数300)が実施された。与党である「セヌリ党」が選挙前の146議席から122議席へ議席数を減らした一方、最大野党である「共に民主党」が123議席と与党を上回る結果となった。また、「共に民主党」より分裂した第三党である「国民の党」も38議席と勢力を強めた。背景には、公認候補を巡る与党内の混乱の影響に加え、景気の低迷と雇用環境の悪化などに対する不満の高まりが指摘できる。

一方、成長ペースが力強さを欠くなか、家計債務や企業の構造調整といった多くの課題が顕在化している。朴大統領を支える「セヌリ党」が野党の議席数を下回ったことで、労働改革や経済対策などの審議が難航する恐れがある。任期満了まで2年を切った朴槿恵大統領であるが、今後厳しい政権運営を迫られることが予想される。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。